

地方団体から申出のあった交付税の算定方法に関する
意見の処理について 【地方交付税法第17条の4】

1 意見の提出数(平成23年8月以降)

364件(都道府県分254、市町村分110)

うち 補正係数等(省令事項)に係る意見数183件(都道府県分100、市町村分83)
同様な意見を1項目として数えると129項目

その他、単位費用等(法律事項)に係る意見(181件、62項目)については、
本年4月に処理済

2 省令事項に係る意見の処理について

129項目のうち31項目(別紙の「処理状況」欄に※を付したもの)について意見の
趣旨を踏まえ算定方法の改正等を行う。

【意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等を行う主な例】

○県・市町村が一部事務組合を設置して経営する病院に係る経費の
算入方法の見直し (1団体)

○地震・津波等対策経費に係る事業費補正の充実 (1団体)

○小・中学校の密度補正に用いるスクールバスの要件の見直し (1団体)

地方交付税法第17条の4に基づく意見の一覧(省令事項)

「処理状況」欄の※は、意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等(一部採用を含む。)を行うこととしたものを示す。

都道府県分

○基準財政需要額に係るもの

費目	提出団体	内 容	処理状況
総括的事項	茨城県	臨時財政対策債への振替制度の抜本的見直し	
	神奈川県		
	神奈川県	大都市圏特有の財政需要の反映	
行革インセンティブ算定	長崎県	歳出削減の取組状況の適切な算定	
普通態容補正	神奈川県	都市化の程度による給与差の共通係数への反映	
段階補正	神奈川県	段階補正係数における過度の財源調整の見直し	
段階補正・人口急減補正	徳島県	段階補正及び人口急減補正の存続及び適正水準の確保	※
道路橋りょう費	北海道	北海道特例補助率に伴う割落率の廃止	
	山形県	数値急減補正の継続	※
	三重県	新直轄方式による高速道路整備事業の交付税割増措置の見直し	
	奈良県	道路橋りょう費(延長)における投資補正係数の設定方法の見直し	
	岡山県	県道の管理権限移譲に係る基礎数値(道路の面積・延長)の計上方法の見直し	
	鹿児島県	投資補正の標準道路延長比率等の算定割合の見直し	
	沖縄県	道路橋りょう費(道路の延長)の投資補正係数の算定における割落としの廃止	
河川費	富山県	発電水利使用料の控除の廃止	
河川費・港湾費	高知県	地震・津波等対策経費に係る事業費補正の充実	※
港湾費	岩手県	東日本大震災の影響による基準財政需要額の急減に対する緩和措置の導入	
	宮城県		
	鹿児島県	種別補正における国際バルク戦略港湾の追加	
高等学校費	沖縄県	高等学校の空調施設の維持管理費に係る補正係数の新設	
その他の教育費	秋田県	公立大学の国際コミュニケーション系学部に係る交付税措置の充実	
生活保護費	兵庫県	密度補正に用いる単価差率の見直し	※
社会福祉費	鹿児島県	児童福祉費及び青少年対策費に係る密度補正の新設	
生活保護費・社会福祉費	長崎県	町村が福祉事務所を設置する場合の交付税措置の見直し	※

費目	提出団体	内 容	処理状況
衛生費	山形県	都道府県立病院会計への繰出金に係る密度補正の算定方法の継続	※
	富山県	リース契約により医療機器を整備した場合におけるリース料の密度補正による算入	
	大阪府	都道府県立病院会計への繰出金等(高度医療に要する経費)に係る補正係数の新設	
	奈良県	密度補正 I (人口密度の大小による保健所数の増減を勘案)の廃止	
	鹿児島県	へき地医療対策費及び医師確保対策費に係る密度補正の新設	
	沖縄県	県・市町村が一部事務組合を設置して経営する病院に係る経費の算入方法の見直し	※
高齢者保健福祉費	高知県	施設整備事業(一般財源化分)の事業費補正の縮減の凍結	
	鹿児島県 沖縄県	後期高齢者医療給付費負担金の単価差を反映した補正の新設	
農業行政費	秋田県	農家数急減補正に係る特段の配慮	※
	宮崎県	畜産業関係経営体に係る補正係数の追加	
	鹿児島県	密度補正 I における指標の見直し	
地域振興費	青森県 秋田県 山形県 和歌山県 高知県	人口急減補正の継続	※
	長野県	人口急減補正の継続及び拡充	※
	鳥取県	人口減少団体に対する適切な算定	※
	島根県	へき地補正の算定方法の見直し	
	鹿児島県	へき地補正の継続及び充実	※
	鹿児島県	へき地補正に有人離島数による補正係数の追加	
	青森県 富山県	並行在来線に係る事業費補正の新設	
	富山県	県民経済統計年報における「企業設備」分を基礎とした投資補正の見直し	
	大阪府	公的固定資本形成、県内総支出に係る補正の廃止	
	奈良県	県民経済統計年報を用いた補正の見直し	
	鳥取県 島根県	公的固定資本形成に係る補正係数の堅持	
	鳥取県	一部の事業費補正の特別交付税措置移行の中止	
	徳島県 香川県	独立行政法人日本道路保有・債務返済機構への出資に係る事業費補正の算入	
	高知県	地震・津波等対策経費に係る単位費用の充実及び補正係数の追加	※

費目	提出団体	内 容	処理状況
地方再生対策費	沖縄県	算定に用いる指標の見直し	※
雇用対策・地域資源活用推進費	鹿児島県	経常態容補正 I における有効求人倍率変化率による指標の廃止	※
公債費	宮城県	東日本大震災関連の地方債に係る元利償還金への適切な地方交付税措置	※
	福井県	満期一括償還地方債に係る算入方法の見直し	
	山梨県		
	愛知県		
	兵庫県		
	岡山県		
	長崎県		
鹿児島県			
包括算定経費	滋賀県	種別補正係数の見直し	
	愛知県	包括算定経費における段階補正の見直し	※
	鹿児島県	種別補正係数の見直し	
臨時財政対策債	埼玉県	臨時財政対策債発行可能額の算出方法における「財源不足額基礎方式」の見直し	
	千葉県		
	愛知県		
	大阪府		
	神奈川県	臨時財政対策債発行可能額の算定方法の改善及び算定に用いる補正係数の積算根拠の明確化	
滋賀県	臨時財政対策債の見直し(廃止または人口基礎方式における補正係数の廃止)		

○基準財政収入額に係るもの

税目	提出団体	内容	処理状況
所得割	福島県	道府県民税(所得割)への精算制度の導入等	
	千葉県		
	石川県		
	福井県		
	静岡県		
	滋賀県		
	京都府		
	大阪府		
	兵庫県		
	奈良県		
	和歌山県		
	鳥取県		
	徳島県		
	香川県		
	愛媛県		
高知県			
大分県			
	滋賀県	寄附金控除のうち条例で定めるものの都道府県税所得割の算定からの控除	
所得割・個人事業税	宮城県	東日本大震災による各種損失額の控除等に伴う平成24年度の道府県民税所得割等の減収に係る財政措置	
道府県民税法人割・法人事業税	愛知県	法人関係税の算定に係る乗率の一律化	※
不動産取得税	兵庫県	不動産取得税における精算制度及び減収補填債制度の導入	
自動車税	宮城県	自動車税の算定における東日本大震災による減失車両の控除	※
	大分県	非課税台数における身体障害者減免台数の追加	
	沖縄県	米軍構成員等の自動車税に係る実質的な減収に対する補填措置	

市町村分

○基準財政需要額に係るもの

費目	提出団体	内 容	処理状況
行革インセンティブ算定	北海道東川町	指標として用いる経費の見直し	
	富山県立山町	経常態容補正Ⅰの算定対象経費の見直し	
	岡山市	行革インセンティブ算定へ政令市移行における歳出増に応じた補正係数の導入	
	徳島県海陽町	旧頑張る地方応援プログラム(歳出削減)の比較対象経費の見直し	
普通態容補正	大阪府	普通態容補正における最低保障(1.000)の廃止又は算定方法の変更	
段階補正	新潟県上越市	広域合併団体の地域実情に応じた段階補正の見直し	
	徳島県	段階補正の存続及び適正水準の確保	※
	沖縄県	段階補正の見直し(小規模町村の段階補正の復元)	
消防費	兵庫県宍粟市	市町村面積の増加による需要額の適正化	
	兵庫県	合併団体への交付税措置の充実	
	高知県	消防費における人口に対する高齢者比率の反映	
	長崎県五島市	合併算定替特例措置終了後の消防費措置額の維持	
道路橋りょう費	札幌市	道路除排雪経費の実態に見合った寒冷補正係数の引き上げ	※
	福島県白河市	東日本大震災により道路台帳調整が基準日に間に合わなかったことに対する特例措置の導入	
	茨城県水戸市	算定における道路の延長・面積の基準日の特例措置	
	大阪市	御堂筋管理権限移管に伴う基礎数値の平成24年度からの算入	
	大阪府	道路法第17条第2項適用道路の基準日変更	
港湾費	宮城県	津波により実在しない係留施設及び外郭施設に係る特例措置の導入	
小・中学校費	長崎県佐世保市	小・中学校施設の耐震化事業に係る元利償還金算入率の嵩上げ	
	長崎県対馬市	小・中学校費の密度補正に用いるスクールバス要件の見直し	※
その他教育費	新潟県南魚沼市	特別支援学校のスクールバス維持運営経費の密度補正への算入	※
生活保護費	川崎市	実態に応じた生活保護扶助費の的確な算入	※
	名古屋市		
	大阪市		
	兵庫県尼崎市		
社会福祉費	新潟県上越市	民生委員・児童委員への報償金等に対する普通交付税措置の導入	
	静岡市	保育所入所人員に係る密度補正の見直し	
	大阪市	児童扶養手当の適実算入	※
	大阪府	三位一体改革に伴い創設された児童扶養手当に関する密度補正の見直し	
		児童扶養手当(市町村従来負担分)に関する密度補正の適用	
	兵庫県西宮市	施設整備事業債に係る経費の適切な算入	
島根県奥出雲町	人口密度が低い地域に対する補正係数の設定		

費目	提出団体	内容	処理状況
生活保護費、社会福祉費	兵庫県 島根県 広島県 山口県周防大島町 鹿児島県屋久島町	町村設置福祉事務所に係る経費の基準財政需要額への算入	
保健衛生費	札幌市	密度補正Ⅱにおける過剰病床分需要額の措置の拡充	
	大阪府豊能町	普通交付税で措置されない簡易水道事業債(臨時措置分等)の財政補填	
	大阪府	上水道統合後の簡易水道事業債(臨時措置分)元利償還金に対する経費の適実算入	
	和歌山県印南町 島根県松江市 島根県浜田市	簡易水道事業債の算入方法の見直し	
	大阪市	後期高齢者医療給付費負担金の単価差を反映した密度補正の新設	
清掃費	熊本県荒尾市	経常態容補正の変更	
商工行政費等	静岡県伊東市	観光入込客数の密度補正算入	
消防費、徴税費	鹿児島県霧島市	密度補正(人口密度段階)の見直し	
地域振興費	京都府綾部市	密度補正Ⅲにおける外国青年招致人員の対象範囲の見直し	
	長崎県五島市	隔遠地補正、人口急減補正の拡充	※
	長崎県佐世保市	「外海離島」を有する市町村に対する実態に応じた隔遠地補正の算入	※
	千葉県内12市町	防災対策事業債の元利償還金の算入率引き上げ	※
	愛媛県久万高原町	種別補正の見直し	
地域振興費(事業所税)	大阪市 大阪府守口市	事業所税の基準財政収入額及び事業所税見合いの基準財政需要額の不算入	
雇用対策・地域資源活用推進費	青森県	雇用対策・地域資源活用推進費の拡充	
	兵庫県	雇用対策・地域資源活用臨時特例費の補正係数に係る新たな指標の追加	※
	福岡県大牟田市	雇用対策・地域資源活用推進費の算定方法の見直し	
	大分県	経常態容補正Ⅰ係数に用いる自主財源比率の廃止	

費目	提出団体	内 容	処理状況
公債費	新潟県長岡市	単独災害復旧事業債、小災害復旧事業債(公共土木施設等)元利償還金に対する算入率の引き上げ	
	高知県	地震防災対策事業に係る事業費補正の拡充	※
下水道費、公債費	横浜市	下水道費事業費補正及び公債費(公害防止事業債償還費)に係る精算制度の導入	
包括算定経費	大阪府	包括算定経費(人口)における態容補正の適用	
	徳島県佐那珂内村	包括算定経費(人口・面積)の重点配分	※
臨時財政対策債	群馬県	臨時財政対策債の財源不足基礎方式に係る算定方法の見直し	
	横浜市	臨時財政対策債財源不足額基礎方式による発行可能額の算定に用いる補正係数の見直し	
	京都市	臨時財政対策債の見直し	
	大阪市	臨時財政対策債発行可能額(財源不足額基礎方式)の算出方法の見直し(2件)	
	兵庫県尼崎市	財源不足額基礎方式における密度補正の見直し	
	広島市	臨時財政対策債発行可能額算定上における政令指定都市の取扱いの見直し	
合併算定替	新潟県 愛媛県松山市	合併算定替の段階的縮減及び適用期間終了により生まれる財源への配慮	
人口	愛媛県四国中央市	国勢調査人口(速報値)の錯誤措置の実施	

○基準財政収入額に係るもの

税目	提出団体	内 容	処理状況
所得割	北海道内6市 千葉県佐倉市、流山市、香取市 神奈川県横須賀市、三浦市 兵庫県伊丹市 島根県浜田市 山口県下松市 高知県 福岡県大牟田市	市町村民税(所得割)における精算制度の導入等	
	兵庫県尼崎市	税源移譲見込額の適切な算定	
	兵庫県川西市	市町村民税(所得割)の一般所得課税分に係る基準税額について各市町村の当該年度の実態に即した単位額の算出	